

緊急地震速報－誤解の10年－

中村 豊 (SDR)

本日、NHKの「おはよう日本」で、緊急地震速報の動作実績のようなものについて報道がなされていた。その統計の取り方のおかしさに何の疑問も抱かず、にこやかに“よいしょ”し続ける危機管理アドバイザーと称する中年女性の薄気味悪さは印象的だった。こうした人物を露出させるNHKの見識の無さは今に始まったことではないが、ジャーナリズムの気概のかけらも感じさせない行動には暗澹とさせられる。

これまで10年間の実績として、震度5弱以上の地震に対して発信されることになっている緊急地震速報は188回発表されたという。その内、実際に震度5弱以上であった地震と震度4以上であった地震は134件で、震度3以下の空振りには54件だったという。この統計報道のおかしさは、緊急地震速報が出されているタイミングについては全く言及していないことである。つまり、これまでの実績では被害が出るような地域には大きな揺れに先行して出されていない事実を覆い隠したままで、このような統計には意味がないことに気づいていない。大きな揺れに先行できていないということは、極端なことを言えば、どこかで実際に震度5弱を超えると警報を出すことにすれば、確実に今回報道された以上の警報実績をあげることができる。全くばかばかしい統計だ。

ちなみに、気象庁によれば、2007年9月30日から2017年9月29日までの10年間で、震度5弱以上となった地震は176個であり、必要性は別にして、震度5弱以上にもかかわらず警報が出せなかった“見逃し”地震もかなりあることになる。

必要性や有効性に関して意味のある統計や調査が望まれる。

メキシコシティに大きな被害をもたらした先日の地震は、120km以上離れた地震であったにも関わらず、警報が期待されるよりも15秒以上遅れて出されている。こうした事実も確認しないままに、警報サイレンが鳴ったことだけで役に立ったに違いないと騒ぐ人たちが、日本だけではなく世界にも存在することに大きな失望を禁じ得ない。

こうした状況だからこそ、いわゆる専門家が警鐘を鳴らさなければならないと思うのに、地震学会を先頭に、怪しげな評論家やアドバイザーが跋扈する日本の現状は、奇怪としか言いようがない。指摘し続けていることだが、少なくとも気象庁の緊急地震速報はM7クラスまでの地震に対して、これまで被害域では大きな揺れに先行できていない。この事実は当分変わることがないと思われる。もちろん、こうした地震に対して大きな揺れに先行できる早期警報システムが存在しないわけではない。法律で規制している現状を早急に見直す必要がある。悲惨な事故が起こってからでは遅すぎると思うのだが・・・。

以上